

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年4月1日提出
【計算期間】	第9期中(自 2024年7月2日至 2025年1月1日)
【ファンド名】	いちよし中小型成長株ファンド
【発行者名】	いちよしアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋野 充成
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 5 番 8 号
【事務連絡者氏名】	萩谷 洋昭
【連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 5 番 8 号
【電話番号】	03-6670-6711
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【いちよし中小型成長株ファンド】

以下の運用状況は2025年 1月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	80,482,312,542	99.63
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)	—	296,401,464	0.37
合計(純資産総額)		80,778,714,006	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 6月29日)	73,645	73,645	1.3001	1.3001
第2計算期間末 (2018年 6月29日)	96,265	96,265	1.5229	1.5229
第3計算期間末 (2019年 7月 1日)	81,637	81,637	1.3447	1.3447
第4計算期間末 (2020年 6月29日)	57,475	57,475	1.2473	1.2473
第5計算期間末 (2021年 6月29日)	71,739	71,739	1.6300	1.6300
第6計算期間末 (2022年 6月29日)	71,851	71,851	1.4407	1.4407
第7計算期間末 (2023年 6月29日)	79,254	79,254	1.6199	1.6199
第8計算期間末 (2024年 7月 1日)	83,898	83,898	1.8132	1.8132
2024年 1月末日	78,143	—	1.6841	—
2月末日	81,407	—	1.7583	—
3月末日	84,503	—	1.8237	—
4月末日	82,491	—	1.7791	—
5月末日	82,561	—	1.7760	—
6月末日	84,113	—	1.8188	—
7月末日	83,391	—	1.7957	—
8月末日	82,233	—	1.7716	—
9月末日	82,060	—	1.7719	—
10月末日	81,809	—	1.7723	—
11月末日	81,464	—	1.7702	—
12月末日	82,462	—	1.7983	—
2025年 1月末日	80,778	—	1.7673	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2016年 6月29日～2017年 6月29日	0.0000
第2期	2017年 6月30日～2018年 6月29日	0.0000
第3期	2018年 6月30日～2019年 7月 1日	0.0000

第4期	2019年 7月 2日～2020年 6月29日	0.0000
第5期	2020年 6月30日～2021年 6月29日	0.0000
第6期	2021年 6月30日～2022年 6月29日	0.0000
第7期	2022年 6月30日～2023年 6月29日	0.0000
第8期	2023年 6月30日～2024年 7月 1日	0.0000
当中間期	2024年 7月 2日～2025年 1月 1日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2016年 6月29日～2017年 6月29日	30.01
第2期	2017年 6月30日～2018年 6月29日	17.14
第3期	2018年 6月30日～2019年 7月 1日	11.70
第4期	2019年 7月 2日～2020年 6月29日	7.24
第5期	2020年 6月30日～2021年 6月29日	30.68
第6期	2021年 6月30日～2022年 6月29日	11.61
第7期	2022年 6月30日～2023年 6月29日	12.44
第8期	2023年 6月30日～2024年 7月 1日	11.93
当中間期	2024年 7月 2日～2025年 1月 1日	0.82

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

いちよし中小型成長株マザーファンド

以下の運用状況は2025年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	80,072,174,850	96.64
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)	—	2,782,475,835	3.36
合計(純資産総額)		82,854,650,685	100.00

2【設定及び解約の実績】

【いちよし中小型成長株ファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2016年 6月29日～2017年 6月29日	62,156,624,772	5,512,698,633
第2期	2017年 6月30日～2018年 6月29日	31,808,648,983	25,240,635,743
第3期	2018年 6月30日～2019年 7月 1日	16,744,148,539	19,243,785,353
第4期	2019年 7月 2日～2020年 6月29日	2,985,423,778	17,617,293,794
第5期	2020年 6月30日～2021年 6月29日	9,700,157,065	11,768,890,456
第6期	2021年 6月30日～2022年 6月29日	10,971,650,621	5,109,468,979
第7期	2022年 6月30日～2023年 6月29日	4,868,121,398	5,815,808,574
第8期	2023年 6月30日～2024年 7月 1日	3,840,606,652	6,495,384,231
当中間期	2024年 7月 2日～2025年 1月 1日	1,448,080,461	1,863,016,714

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2024年 7月 2日から2025年 1月 1日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【いちよし中小型成長株ファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年 7月 1日現在	当中間計算期間末 2025年 1月 1日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	467,170,343	451,157,437
親投資信託受益証券	83,489,550,517	82,057,908,965
未収入金	743,007,351	658,194,736
未収利息	127	1,236
流動資産合計	84,699,728,338	83,167,262,374
資産合計	84,699,728,338	83,167,262,374
負債の部		
流動負債		
未払解約金	149,915,268	60,425,224
未払受託者報酬	17,946,312	17,829,962
未払委託者報酬	628,120,886	624,048,565
その他未払費用	5,419,360	2,377,718
流動負債合計	801,401,826	704,681,469
負債合計	801,401,826	704,681,469
純資産の部		
元本等		
元本	46,271,416,045	45,856,479,792
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	37,626,910,467	36,606,101,113
（分配準備積立金）	17,873,824,483	17,176,006,064
元本等合計	83,898,326,512	82,462,580,905
純資産合計	83,898,326,512	82,462,580,905
負債純資産合計	84,699,728,338	83,167,262,374

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 2023年 6月30日 至 2023年12月29日	当中間計算期間 自 2024年 7月 2日 至 2025年 1月 1日
営業収益		
受取利息	-	172,433
有価証券売買等損益	1,121,157,706	78,492,319
営業収益合計	1,121,157,706	78,319,886
営業費用		
支払利息	213,442	-
受託者報酬	16,718,982	17,829,962
委託者報酬	585,164,415	624,048,565
その他費用	2,434,030	2,377,718
営業費用合計	604,530,869	644,256,245
営業利益又は営業損失（ ）	516,626,837	722,576,131
経常利益又は経常損失（ ）	516,626,837	722,576,131
中間純利益又は中間純損失（ ）	516,626,837	722,576,131
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	44,994,914	90,471,280
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	30,327,864,666	37,626,910,467
剰余金増加額又は欠損金減少額	901,691,652	1,115,420,010
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	901,691,652	1,115,420,010
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,250,946,008	1,504,124,513
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,250,946,008	1,504,124,513
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	29,540,232,061	36,606,101,113

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

前計算期間末 2024年 7月 1日現在	当中間計算期間末 2025年 1月 1日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 46,271,416,045口	１． 中間計算期間の末日における受益権の総数 45,856,479,792口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8132円 (10,000口当たり純資産額) (18,132円)	２． 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7983円 (10,000口当たり純資産額) (17,983円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	前計算期間末 2024年 7月 1日現在	当中間計算期間末 2025年 1月 1日現在
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
２．時価の算定方法	有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（元本の移動）

項目	前計算期間末 自 2023年 6月30日 至 2024年 7月 1日	当中間計算期間 自 2024年 7月 2日 至 2025年 1月 1日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	48,926,193,624円	46,271,416,045円
期中追加設定元本額	3,840,606,652円	1,448,080,461円
期中一部解約元本額	6,495,384,231円	1,863,016,714円

（参考）

当ファンドは、「いちよし中小型成長株マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお2025年 1月 1日現在における同親投資信託の状況は次の通りです。

「いちよし中小型成長株マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

いちよし中小型成長株マザーファンド

貸借対照表

	2024年 7月 1日現在	2025年 1月 1日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,936,542,734	2,054,812,766
株式	82,605,721,300	83,299,629,950
未収入金	482,784,517	381,664,975
未収配当金	126,463,800	169,196,820
未収利息	1,078	5,629
流動資産合計	87,151,513,429	85,905,310,140
資産合計	87,151,513,429	85,905,310,140
負債の部		
流動負債		
未払金	494,406,205	777,847,847
未払解約金	743,007,351	658,194,736
流動負債合計	1,237,413,556	1,436,042,583
負債合計	1,237,413,556	1,436,042,583
純資産の部		
元本等		
元本	41,846,016,924	41,175,051,259
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	44,068,082,949	43,294,216,298
元本等合計	85,914,099,873	84,469,267,557
純資産合計	85,914,099,873	84,469,267,557
負債純資産合計	87,151,513,429	85,905,310,140

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 7月 1日現在	2025年 1月 1日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 41,846,016,924口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 41,175,051,259口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0531円 (10,000口当たり純資産額) (20,531円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0515円 (10,000口当たり純資産額) (20,515円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	2024年 7月 1日現在	2025年 1月 1日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（元本の移動）

項目	自 2023年 6月30日 至 2024年 7月 1日	自 2024年 7月 2日 至 2025年 1月 1日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首	2023年 6月30日	2024年 7月 2日
期首元本額	44,933,502,129円	41,846,016,924円
期中追加設定元本額	994,333,830円	511,136,341円
期中一部解約元本額	4,081,819,035円	1,182,102,006円
元本の内訳		
いちよし中小型成長株ファンド	40,665,116,418円	39,998,980,729円
いちよし中小型成長株ファンド（適格機関投資家専用）	1,180,900,506円	1,176,070,530円

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2025年1月末現在	資本金	490,000,000円
	発行可能株式総数	16,000株
	発行済株式総数	15,200株

- 過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
2025年1月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
公募証券投資信託	13	480,801
追加型株式投資信託	13	480,801
単位型株式投資信託	0	0
私募証券投資信託	15	62,254
合計	28	543,056

(3)【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるいちよしアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社の中間財務諸表は、財務諸表等規則並びに同規則第282条及び第306条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	786,393	1,314,222
前払費用	11,138	12,436
立替金	19,857	19,489
未収委託者報酬	882,746	1,015,732
未収運用受託報酬	41,696	75,857
未収投資助言報酬	15,569	20,032
流動資産合計	1,757,403	2,457,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,875	42,714
器具・備品	4,779	11,157
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
ソフトウェア	3,513	2,273
ソフトウェア仮勘定	12,900	35,095
商標権	292	216
無形固定資産合計	16,706	37,585
投資その他の資産		
投資有価証券	296,413	243,004
長期差入保証金	25,025	20,025
繰延税金資産	6,335	11,709
投資その他の資産合計	327,774	274,738
固定資産合計	362,136	366,196
資産合計	2,119,539	2,823,968
負債の部		
流動負債		
前受収益	6,580	-
預り金	4,398	3,996
未払金	379,610	325,580
未払手数料	2	2
その他未払金	2	2
未払費用	44,574	66,667
未払法人税等	122,576	348,014
未払消費税等	34,023	48,248
賞与引当金	2,652	4,947
流動負債合計	594,416	797,454
固定負債		
固定負債合計	-	-
負債合計	594,416	797,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,000	490,000
利益剰余金		
利益準備金	122,500	122,500

その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	888,051	1,398,746
株主資本合計	1,500,551	2,011,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,570	15,267
純資産合計	1,525,122	2,026,513
負債・純資産合計	2,119,539	2,823,968

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	3,174,506	3,514,115
運用受託報酬	139,466	197,201
投資助言報酬	43,779	54,999
営業収益合計	3,357,751	3,766,316
営業費用		
支払手数料	1 1,226,938	1 1,303,422
広告宣伝費	16,223	12,449
調査費	274,815	319,126
情報機器関連費	145,073	158,935
営業資料費	25,214	30,621
委託費	104,527	129,569
事務委託費	44,299	55,658
器具備品費	2,617	5,421
営業雑経費	10,537	8,522
通信運送費	4,331	3,957
協会費	2,653	2,794
諸会費	75	12
会議費	67	50
教育研究費	3,409	1,708
営業費用合計	1,575,431	1,704,600
一般管理費		
給料	360,981	390,611
役員報酬	54,977	57,480
従業員給料	250,381	272,318
その他報酬給料	6,025	5,700
賞与引当金繰入	2,652	4,947
福利厚生費	46,945	50,165
交際費	1,816	3,433
旅費交通費	3,676	4,235
租税公課	23,163	35,473
不動産賃借料	39,764	33,483
その他不動産関係費	1,643	5,260
新聞書籍費	490	540
消耗品費	376	521
水道光熱費	1,884	2,273
雑費	513	525
減価償却費	7,678	22,230
一般管理費合計	441,990	498,589
営業利益	1,340,329	1,563,127
営業外収益		
受取配当金	1,442	5,335
雑収入	-	5
営業外費用		
雑損失	-	-
経常利益	1,341,771	1,568,467
特別利益		
投資有価証券売却益	-	39,430
特別損失		
投資有価証券売却損	-	-
固定資産除却損	-	299
税引前当期純利益	1,341,771	1,607,598
法人税、住民税及び事業税	411,390	490,171
法人税等調整額	1,556	1,267
法人税等合計	412,947	488,904
当期純利益	928,824	1,118,694

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	利益 準備金	その他 利益剰余金	株主資本 合計		
当期首残高	490,000	122,500	1,023,227	1,635,727	27,631	1,663,359
当期変動額						
剰余金の配当			1,064,000	1,064,000		1,064,000
当期純利益			928,824	928,824		928,824
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					3,061	3,061
当期変動額合計	-	-	135,175	135,175	3,061	138,236
当期末残高	490,000	122,500	888,051	1,500,551	24,570	1,525,122

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	利益 準備金	その他 利益剰余金	株主資本 合計		
当期首残高	490,000	122,500	888,051	1,500,551	24,570	1,525,122
当期変動額						
剰余金の配当			608,000	608,000		608,000
当期純利益			1,118,694	1,118,694		1,118,694
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					9,303	9,303
当期変動額合計	-	-	510,694	510,694	9,303	501,391
当期末残高	490,000	122,500	1,398,746	2,011,246	15,267	2,026,513

[重要な会計方針]

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動
平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

建物附属設備及び構築物

- ・2007年4月1日から2016年3月31日までに取得したもの
- ・2016年4月1日以降に取得したもの

定率法

定額法

上記以外

- ・2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物附属設備及び構築物

6年～15年

器具・備品

4年～15年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上し
ております。

４．収益及び費用の計上基準

（１）委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定し
た報酬を受取ります。当該報酬は一定の期間にわたる運用により履行義務が充足されるという前提に
基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、投資一任契約に基づき算出された計算基礎残高に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は契約期間にわたる運用により履行義務が充足されるという前提に基づき、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は契約期間にわたる均一の助言サービスの提供により履行義務が充足されるという前提に基づき、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	25,942	23,166
2 関係会社に対する資産及び負債		
長期差入保証金	-	19,880
未払手数料	274,989	307,690
その他未払金	98,837	618

(損益計算書関係)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1 関係会社に対する取引の主なもの 支払手数料	1,216,487	1,293,664

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式数に関する事項

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,200	-	-	15,200

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,200	-	-	15,200

2. 配当に関する事項

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	608	40,000	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年10月26日 取締役会	普通株式	456	30,000	2022年9月30日	2022年11月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	608	40,000	2023年3月31日	2023年6月22日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	608	40,000	2023年3月31日	2023年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	912	60,000	2024年3月31日	2024年6月21日

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。また、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払法人税等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）投資有価証券	296,413	296,413	-
資産計	296,413	296,413	-

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）投資有価証券	243,004	243,004	-
資産計	243,004	243,004	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

該当事項はありません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年以内
（1）預金	786,335	-	-	-
（2）未収委託者報酬	882,746	-	-	-
（3）未収運用受託報酬	41,696	-	-	-
（4）未収投資助言報酬	15,569	-	-	-
合計	1,726,348	-	-	-

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年以内
（1）預金	1,313,960	-	-	-
（2）未収委託者報酬	1,015,732	-	-	-
（3）未収運用受託報酬	75,857	-	-	-
（4）未収投資助言報酬	20,032	-	-	-
合計	2,425,582	-	-	-

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
証券投資信託	-	296,413	-	296,413
資産計	-	296,413	-	296,413

当事業年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
証券投資信託	-	243,004	-	243,004
資産計	-	243,004	-	243,004

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリス

クの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの 証券投資信託	257,466	220,000	37,466
小計	257,466	220,000	37,466
貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの 証券投資信託	38,947	41,000	2,052
小計	38,947	41,000	2,052
合計	296,413	261,000	35,413

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの 証券投資信託	233,798	211,000	22,798
小計	233,798	211,000	22,798
貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの 証券投資信託	9,206	10,000	794
小計	9,206	10,000	794
合計	243,004	221,000	22,004

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	229,430	39,430	-
合計	229,430	39,430	-

（注）上記その他有価証券の「売却額」「売却益」「売却損」には、「償還額」「償還益」「償還損」が含まれています。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益の分解情報

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運用受託報酬	139,466	197,201
投資助言報酬	43,779	54,999
委託者報酬	3,174,506	3,514,115
合計	3,357,751	3,766,316

（注）収益の分解情報は損益計算書の収益を基礎としております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「財務諸表 重要な会計方針に係る事項 4. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

（税効果会計関連）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,102	1,882
未払社会保険料	266	408
未払事業税	11,181	15,194

資産除去債務	3,858	-
減価償却の償却超過	769	960
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金資産 小計	17,178	18,446
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	17,178	18,446
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,843	6,737
繰延税金負債 合計	10,843	6,737
繰延税金資産の純額	6,335	11,709

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、前事業年度、当事業年度ともに法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

1 サービスごとの情報

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）営業収益

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

本邦の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

本邦の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
いちよし中小型成長株ファンド	1,046,942
いちよしファンドラップ専用投資信託 内外株式	395,769

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
いちよし中小型成長株ファンド	1,073,287
いちよしファンドラップ専用投資信託 内外株式	454,520

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 （百万円）	事業の 内容 又は 職業	議決権等の 所有 （被所有者） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 （千円）	科目	期末 残高 （千円）
親会社	いちよし 証券株式 会社	東京都 中央区	14,577	証券業	被所有 直接 100% 間接 -	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払い 1	1,205,735	未払手数料	274,989
						特定金銭信託、及び年金信託に関する投資一任契約の代理に関する業務	代理業務にかかる報酬の支払い 2	10,751	前払費用	-
						役員の兼任 出向者の受入	出向者負担金の支払い 2	207,732	-	-
						グループ通算制度	グループ通算制度に伴う支払予定額	98,837	未払金	98,837

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料の支払いについては、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2 代理業務にかかる報酬の支払い及び、出向者負担金の支払いについては、いちよし証券株式会社と協議して決定しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 （百万円）	事業の 内容 又は 職業	議決権等の 所有 （被所有者） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 （千円）	科目	期末 残高 （千円）
親会社	いちよし 証券株式 会社	東京都 中央区	14,577	証券業	被所有 直接 100% 間接 -	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払い 1	1,282,876	未払手数料	307,690
						特定金銭信託、及び年金信託に関する投資一任契約の代理に関する業務	代理業務にかかる報酬の支払い 2	10,788	未払費用	3,024
						役員の兼任 出向者の受入	出向者負担金の支払い 2	217,080	-	-

						グループ通算制度	グループ通算制度に伴う支払予定額	618	未払金	618
--	--	--	--	--	--	----------	------------------	-----	-----	-----

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料の支払いについては、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 代理業務にかかる報酬の支払い及び、出向者負担金の支払いについては、いちよし証券株式会社と協議して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

いちよし証券株式会社（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	100,337円01銭	133,323円27銭
1株当たり当期純利益金額	61,106円87銭	73,598円31銭

（注）なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載していません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 （2023年3月31日）	当事業年度 （2024年3月31日）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,525,122	2,026,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	15,200	15,200

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益（千円）	928,824	1,118,694
普通株式の期中平均株式数（株）	15,200	15,200

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	当中間会計期間末 （2024年9月30日）
資産の部	
流動資産	
現金・預金	921,614
前払金	2,530
前払費用	22,829
立替金	18,337
未収委託者報酬	1,172,116
未収運用受託報酬	47,911
未収投資助言報酬	19,683
流動資産合計	2,205,022
固定資産	
有形固定資産	
建物	38,710
器具・備品	9,803
有形固定資産合計	1 48,513
無形固定資産	
ソフトウェア	1,653
ソフトウェア仮勘定	55,101
商標権	178
無形固定資産合計	56,933
投資その他の資産	
投資有価証券	252,716
長期差入保証金	19,880
繰延税金資産	10,915
投資その他の資産合計	283,512
固定資産合計	388,959
資産合計	2,593,981
負債の部	

流動負債	
前受収益	9,398
預り金	2,266
未払金	378,258
未払手数料	370,122
その他未払金	8,136
未払費用	116,838
未払法人税等	292,779
未払消費税等	44,806
賞与引当金	3,953
流動負債合計	848,301
固定負債	
固定負債合計	-
負債合計	848,301
純資産の部	
株主資本	
資本金	490,000
利益剰余金	
利益準備金	122,500
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,118,112
利益剰余金合計	1,240,612
株主資本合計	1,730,612
その他有価証券評価差額金	15,067
純資産合計	1,745,680
負債・純資産合計	2,593,981

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	1,979,972
運用受託報酬	73,481
投資助言報酬	28,481
営業収益合計	2,081,935
営業費用及び一般管理費	1 1,170,609
営業利益	911,325
営業外収益	157
営業外費用	-
経常利益	911,482
特別利益	-
特別損失	-
税引前中間純利益	911,482
法人税、住民税及び事業税	279,235
法人税等調整額	881
中間純利益	631,366

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
			繰越利益 剰余金		
当期首残高	490,000	122,500	1,398,746	1,521,246	2,011,246
当中間期変動額					
剰余金の配当			912,000	912,000	912,000
中間純利益			631,366	631,366	631,366
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	280,633	280,633	280,633
当中間期末残高	490,000	122,500	1,118,112	1,240,612	1,730,612

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	15,267	2,026,513
当中間期変動額		

剰余金の配当		912,000
中間純利益		631,366
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	200	200
当中間期変動額合計	200	280,833
当中間期末残高	15,067	1,745,680

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

市場価格のない
株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない
株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備及び構築物
・ 定額法

上記以外
・ 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物附属設備及び構築物 6年
器具・備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は一定の期間にわたる運用により履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、投資一任契約に基づき算出された計算基礎残高に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は契約期間にわたる運用により履行義務が充足されるという前提に基づき、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は契約期間にわたる均一の助言サービスの提供により履行義務が充足されるという前提に基づき、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (2024年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	28,524千円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 減価償却実施額	
有形固定資産	5,358千円
無形固定資産	658千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1．発行済株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	15,200	-	-	15,200

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	912	60,000	2024年3月31日	2024年6月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの
該当なし

(金融商品関係)

1．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。また、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払法人税等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

当中間会計期間末（2024年9月30日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	252,716	252,716	-
資産計	252,716	252,716	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

該当事項はありません。

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

当中間会計期間末（2024年9月30日）

区分	時価（千円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 その他有価証券 証券投資信託	-	252,716	-	252,716
資産計	-	252,716	-	252,716

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

当中間会計期間末（2024年9月30日）

種類	中間貸借対照表計上額 （千円）	取得価額 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの 証券投資信託	216,919	190,000	26,919
小計	216,919	190,000	26,919
中間貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの 証券投資信託	35,797	41,000	5,202
小計	35,797	41,000	5,202

合計	252,716	231,000	21,716
----	---------	---------	--------

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益の分解情報

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
運用受託報酬	73,481
投資助言報酬	28,481
委託者報酬	1,979,972
合計	2,081,935

（注）収益の分解情報は中間損益計算書の収益を基礎としております。

2．収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「中間財務諸表 重要な会計方針に係る事項 4.収益及び費用の計上基準」に記載しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
いちよし中小型成長株ファンド	571,726
いちよしファンドラップ専用投資信託 内外株式	274,754

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 （2024年9月30日）
（1）1株当たり純資産額	114,847円39銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額（千円）	1,745,680
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	1,745,680
普通株式の発行済株式総数（株）	15,200
普通株式の自己株式数（株）	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	15,200

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
（2）1株当たり中間純利益金額	41,537円24銭
（算定上の基礎）	

中間純利益金額（千円）	631,366
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	631,366
普通株式の期中平均株式数（株）	15,200

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月21日

いちよしアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているいちよしアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いちよしアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付け

る。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月13日

いちよしアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 市川 克也

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているいちよしアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、いちよしアセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年3月7日

いちよしアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

森重 俊寛

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているいちよし中小型成長株ファンドの2024年7月2日から2025年1月1日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、いちよし中小型成長株ファンドの2025年1月1日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年7月2日から2025年1月1日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、いちよしアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

いちよしアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。